



## 交付運用報告書

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、『スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)』は、このたび、第10期の決算を行いました。

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行いました。ここに、第10期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## スパークス・アジア中東株式ファンド (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

第10期(決算日 2018年11月12日)  
作成対象期間(2017年11月11日～2018年11月12日)

### < お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス  
リテールBDマーケティング部  
電話：03-6711-9200(代表)  
受付時間：営業日の9時～17時  
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

### < 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

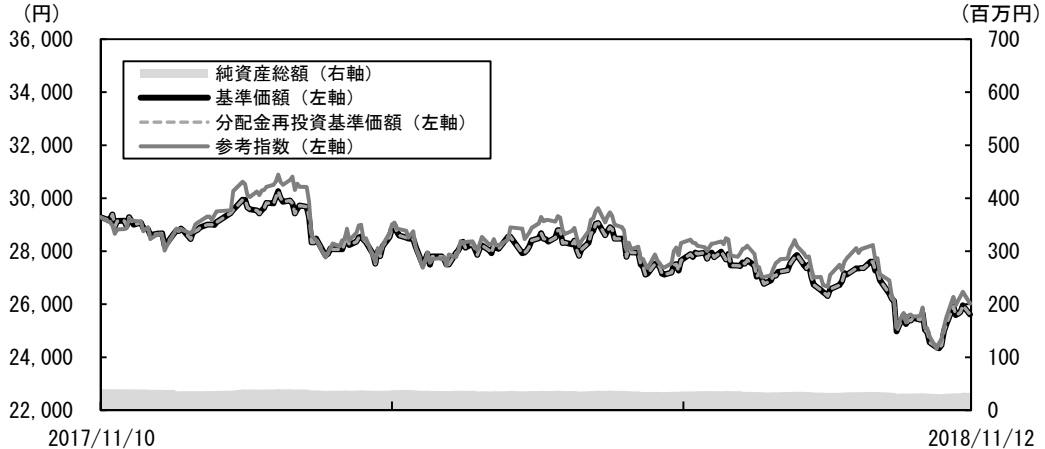
第10期末 (2018年11月12日)	
基準価額	25,617円
純資産総額	32百万円
第10期 (2017年11月11日～2018年11月12日)	
騰落率	△12.5%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移 (2017年11月11日～2018年11月12日)

基準価額は期首に比べ12.5%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第10期首 : 29,288 円

第10期末 : 25,617 円(既払分配金0円)

騰落率 :  $\Delta 12.5\%$  (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。
- ※ 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- ※ 参考指数は期首(2017年11月10日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドが投資している多くの市場が下落し、基準価額の下落要因となりました。また、多くの通貨に対して円高となり、基準価額にマイナスの要因となりました。

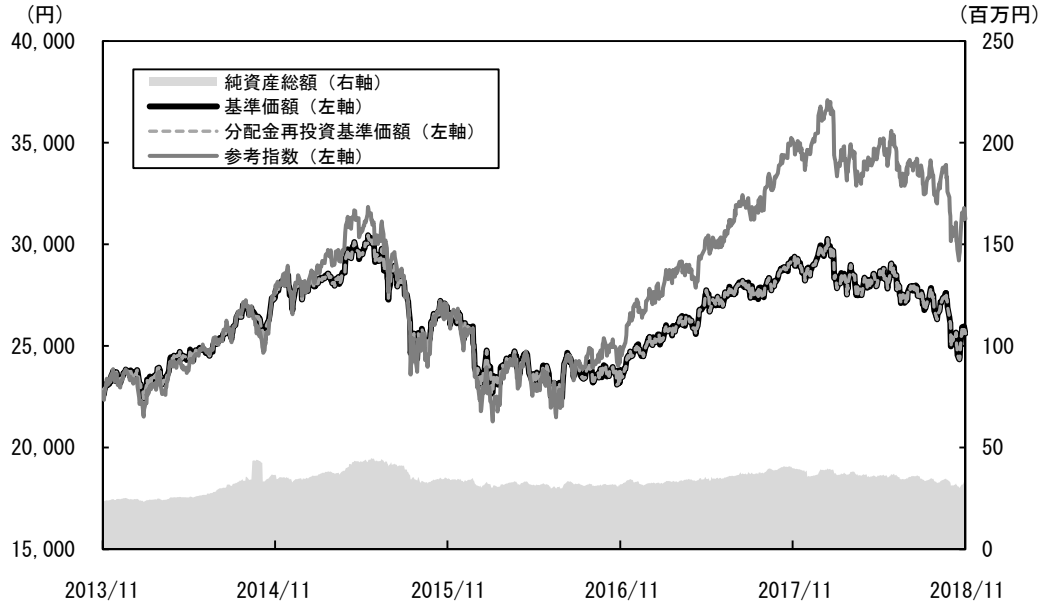
■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第10期 2017年11月11日～2018年11月12日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 )  ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	259円 ( 51 ) ( 197 ) ( 11 )	0. 929% (0. 183) (0. 707) (0. 039)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用  ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	30 ( 30 ) ( 0 )	0. 108 (0. 108) (0. 000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	289	1. 037	

期中の平均基準価額は27,860円です。

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。(親投資信託を除く)

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2013年11月11日～2018年11月12日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2013年11月11日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2013/11/11 決算日	2014/11/10 決算日	2015/11/10 決算日	2016/11/10 決算日	2017/11/10 決算日	2018/11/12 決算日
基準価額 (円)	22,707	27,343	26,935	23,197	29,288	25,617
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.4	△ 1.5	△ 13.9	26.3	△ 12.5
参考指数騰落率 (%)	—	21.3	△ 2.8	△ 9.7	45.5	△ 11.1
純資産総額 (百万円)	23	36	34	31	39	32

- ※ 参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。  
海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 投資環境

### (アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式)

FRB(米国連邦準備制度理事会)のパウエル新議長が利上げを継続する方針を表明し金融引き締めへ先行き不透明感が高まりました。アジア株式市場も、それに追随する形でボラティリティが上昇しました。そのため、日本円は投資資金の逃避先となりました。株価下落要因となったのは、米中貿易摩擦の激化、金利の上昇、中国経済の減速です。先行き懸念により、新興国市場から資本が流出しました。特にテクノロジーセクターは成長見通しの不透明感から、世界各国の株式市場で軟調に推移しました。スマートフォン市場の成長鈍化を受けて、スマートフォンのサプライチェーンに属する企業、特に台湾企業と韓国企業の受注が減少し利益率が低下しました。

### (国内債券・短期金融市場)

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

## ■ ポートフォリオ

### < スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型) >

「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行うことを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いません。

### < SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド >

アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資しました。

### (主なプラス要因)

中国広東省が所有し、上水道の運営と下水処理を手掛けるGuangdong Investment(香港/公益事業)は、質の高い公共サービスへの需要や、環境基準が高まっているため、上昇しました。台湾で7-ELEVENやStarbucksを運営するPresident Chain Store Corp(台湾/生活必需品)はサービス手数料収入の寄与度が高まったため上昇しました。

(主なマイナス要因)

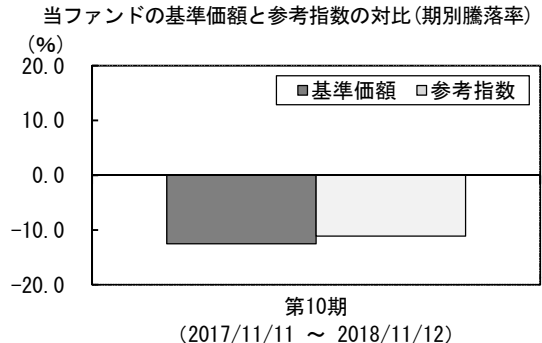
中国本土、香港、マカオなどで事業を展開するインフラ建設業者のChina State Construction（香港／資本財）は、中国政府が官民連携（PPP）プロジェクトに関する規制を強化したことや、中国の不動産セクターと建設セクターに対する投資意欲の冷え込み、借入比率が大幅に上昇したことなどにより下落しました。Mediatek（台湾／情報技術）は、中国のスマートフォン需要の減退、ライバルの米国Qualcomm社による積極的な攻勢により下落しました。Haier Electronics（香港／一般消費財）は、現状ほどの伸びを見込めなくなるのではないかという見方が市場関係者の間に広がったことから下落しました。

< スパークス・マネー・マザーファンド >

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当作成期間の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当ファンドは中長期的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位: 円 1万口当たり・税込み)

項 目	第10期 (2017年11月11日～ 2018年11月12日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,781

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型) >

引き続き、「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。

< SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド >

引き続き、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

< スパークス・マネー・マザーファンド >

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

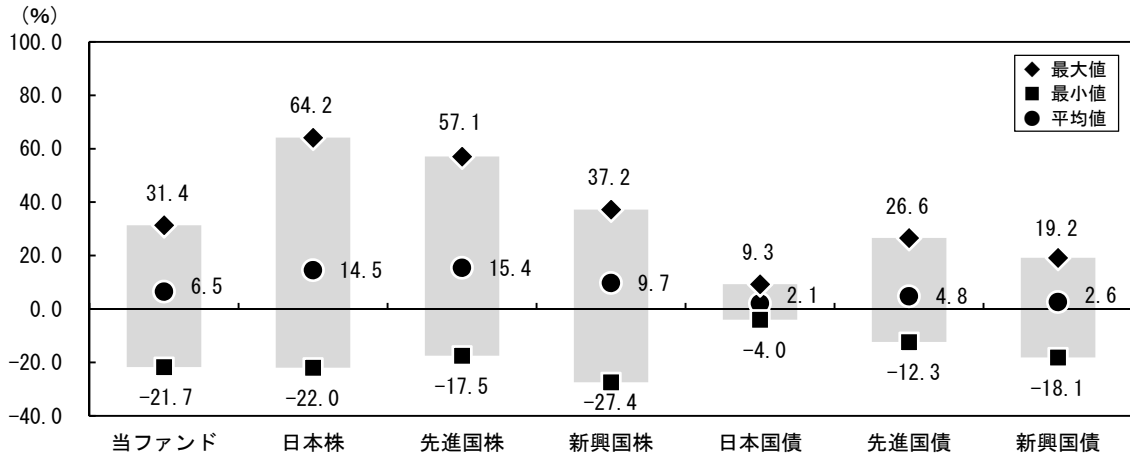
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2008年11月12日から2027年11月10日まで
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ケイマン籍証券投資法人「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」およびわが国の証券投資信託「スパークス・マネー・マザーファンド」を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	投資信託証券の組入れは原則として高位を維持します。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向によっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。</li> <li>・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>



(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2013年11月末～2018年10月末)



(注1) 2013年11月～2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

\* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

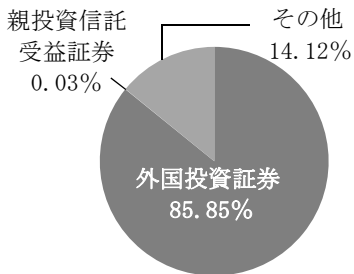
## 当ファンドのデータ

### ■ 組入資産の内容 (2018年11月12日現在)

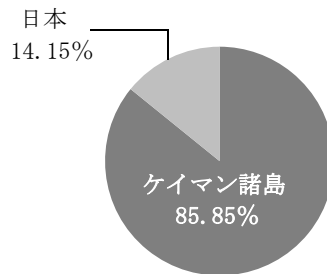
#### < 組入ファンド >

ファンド名	第10期末
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	85.85%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.03%
組入銘柄数	2ファンド

#### < 資産別配分 >



#### < 国別配分 >



#### < 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ■ 純資産等

項 目	第10期末 2018年11月12日
純資産総額	32,561,010円
受益権総口数	12,710,593口
1万口当たり基準価額	25,617円

(注) 当期中における追加設定元本額は6,793,097円、同解約元本額は7,704,569円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の内容

【SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド】(2017年12月31日現在)

< 基準価額の推移 >

(2017年1月1日～2017年12月31日)



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

< 組入上位10銘柄 >

順位	銘柄名	通貨	比率(%)
1	AIA GROUP LTD	香港ドル	7.10
2	TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	5.94
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾ドル	5.94
4	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	香港ドル	4.65
5	TRANSURBAN GROUP	オーストラリアドル	4.00
6	GUANGDONG INVESTMENT LTD	香港ドル	3.76
7	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	香港ドル	3.45
8	HAIER ELECTRONICS GROUP CO	香港ドル	3.31
9	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	香港ドル	2.93
10	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港ドル	2.84
組入銘柄数		44銘柄	

(注1) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

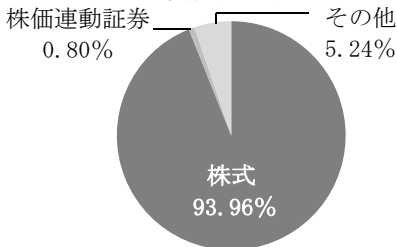
(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

< 1口当たりの費用明細 >

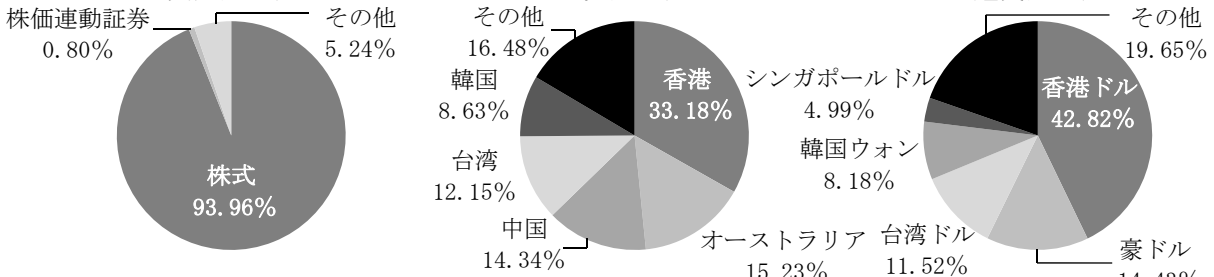
項目	金額(円)	比率(%)
(a) 運営管理報酬	92.25	0.96
(b) 監査報酬	12.90	0.13
(c) 役員報酬	6.94	0.07
(d) 配当金源泉税	22.85	0.24
(e) 運用報酬	96.39	1.00
(f) その他費用	16.11	0.17
(g) 取引費用	16.53	0.17
合計	263.96	2.74

(注) 比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を作成中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

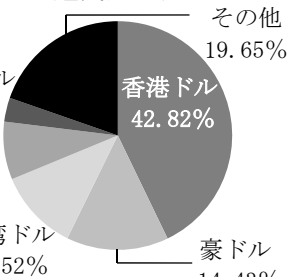
< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2017年12月31日現在のものです。

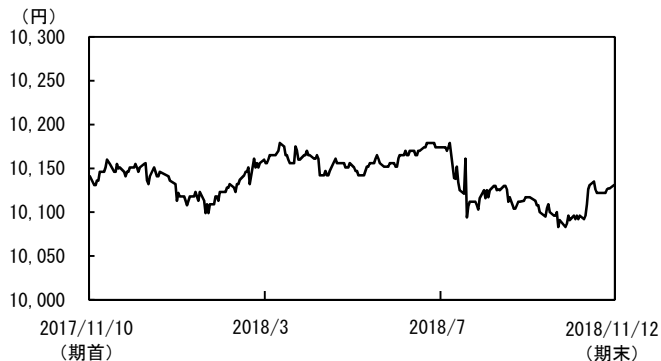
(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 上記のデータは、管理運営会社が提供した情報に基づき、弊社が作成したものです。

## 【スパークス・マネー・マザーファンド】(2018年11月12日現在)

### < 基準価額の推移 >

(2017年11月11日～2018年11月12日)



### < 組入上位10銘柄 >

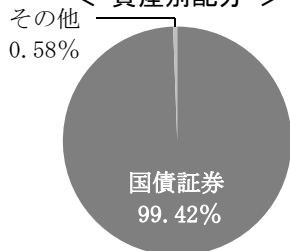
銘柄名	通貨	比率(%)
第347回長期国債10年	日本円	99.42
組入銘柄数	1銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### < 1万口当たりの費用明細 >

計算期間中に発生した費用はありません。

### < 資産別配分 >



### < 国別配分 >



### < 通貨別配分 >



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2018年11月12日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

## 指数に関して

### < 当ファンドの参考指数について >

当ファンドの参考指数であるMSCI AC Asia Pacific ex Japan Indexは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジア太平洋地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Pacific ex Japan Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### < 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

#### 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### 日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

#### 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。